

都市・地域の先進事例に学ぶ、SDGs達成に求められる視点

金融調査部 太田 珠美／依田 宏樹

要 約

SDGsの達成には都市・地域レベルでの取り組みが不可欠であるとの認識が広がっている。国連では2018年のハイレベル政治フォーラムの際に地方・地域政府フォーラムが開催され、都市・地域のSDGsの取り組みについて議論が行われた。また、2019年に東京で開催されたU20メイヤーズ・サミットには世界中の主要都市が集い、開発戦略をSDGsに関連付ける重要性を共有した。

日本の地方公共団体の中でもSDGsへの関心は高まっている。47都道府県のうち、SDGsに取り組む方針を打ち出し、取り組み体制の構築まで行っているのは6都道府県にとどまるが、SDGsに取り組む方針を打ち出している都道府県も増えており、広がりが期待される。

OECDは都市・地域レベルでのSDGsの取り組みを後押しするため、ドイツのボン市等世界から9つのSDGsモデル都市を選定し支援を行っている。これらの都市・地域は、各種計画等にSDGsを取り入れ、地域指標の開発も進めている。

今後、国内外の都市・地域の成果がベストプラクティスとして共有され、他の都市・地域でも取り組みが広がることが期待される。各都市・地域のSDGsへの取り組みの積み重ねが、世界全体のSDGsの達成につながる。

目 次

- 1章 地域におけるSDGsの推進
- 2章 日本における地方公共団体の取り組み状況
- 3章 海外の都市の取り組み状況
- 4章 おわりに

1章 地域におけるSDG sの推進

1. SDG sとは何か

SDG s（持続可能な開発目標）は、2015年9月に国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす国際社会全体の目標である。17のゴール（目標）、169のターゲット、232¹⁾の指標から構成されており、2030年までの達成を目指すものである（図表1-1）。SDG sは「誰一人取り残さない」社会の実現を理念とし、開発途上国のみならず先進国も含めた全ての国に適用され、また環境問題（気候変動や生物多様性などへの対応）、社会問題（貧困対策やジェンダー平等の実現など）、経済成長の三つの側面から目標設定を行っている。

SDG sの前身は、2000年に策定されたMD

G s（ミレニアム開発目標）である。2015年を達成期限とし、開発途上国向けの貧困削減や初等教育の達成など8つの目標を掲げた。MDG sは2015年までに大きな成果を挙げたが、一部目標水準に達しないものがあり、地域による達成度のばらつきも見られた。後継となるSDG sは、MDG sで積み残された課題と、気候変動問題の深刻化や、エネルギー問題、国家間格差・国内格差の拡大などの新たな課題に対応するものとなっている。

2. 都市・地域においてSDG sに取り組む重要性

1) 国連ハイレベル政治フォーラム（2018年）

(1) SDG sの地域化を促進する動き

SDG sは世界全体の目標であるが、その達成に向けては都市・地域の取り組みが不可欠である。

図表1-1 SDG sの17の目標



(出所) 国際連合広報センターから抜粋

1) 延べ数では244あるが、一部重複しており、それを除くと232。

そのため、国連や各国政府、地方公共団体などの間で様々な取り組みが見られる。

まず、国連においては、国レベルだけでなく、都市・地域レベルにおけるSDGsの取り組み（SDGsの地域化）の重要性が議論されている。2018年7月、ニューヨーク国連本部でSDGsに関する「ハイレベル政治フォーラム（High-level Political Forum：HLPF）」が開催され、世界46カ国より自発的国家レビュー（Voluntary National Reviews：VNRs）に基づく、SDGsの取り組み状況等の発表がなされた。この際、スペシャル・イベントとして開催された地方・地域政府フォーラムでは、VNRsの策定に対する地方政府の関わりなどについて議論が行われた。また、日本からは、内閣府の「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」（詳細は2章参照）に選定された地方公共団体のうち、北海道下川町・富山市・北九州市の三つが世界初となる自発的自治体レビュー（Voluntary Local Reviews：VLRs）に基づく報告を行い、地方公共団体の先進的な事例を紹介した。当該レポートは、公益財団法人地球環境戦略研究機関との共同で作成されたもので、国連のVNRs作成のためのガイドラインを踏まえた構成となっている。

国連がHLPFで地方・地域政府フォーラムを開催したり、複数の都市・地域がVLRsに基づくレポートを作成した背景には、SDGsの達成には、世界人口の多くが集まる都市における取り組みが不可欠であること、また、各地域特有の問題に対応する必要があることなどが挙げられる。

（2）地域におけるSDGsの先進事例

世界で初めてVLRsに基づくレポートを公表した下川町、富山市、北九州市のSDGsの取り

組みについて見ていきたい。

① 下川町

下川町は、北海道北部に位置する豊かな森林環境に恵まれた町である。2001年に持続可能な開発コンセプトを取り入れた「森林共生のグランドデザイン」を、2006年に「下川町自治基本条例」を策定し、持続可能な地域社会の実現に取り組んできた。具体的には、森林総合産業の構築やエネルギー自給など「循環型森林経営」を基盤としたまちづくりを進めており、住民所得の向上や気候変動緩和などの効果が出ている。さらに、人口減少や少子高齢化などの課題に対応するため、SDGsの基本理念や気候変動等の国際的な目標を包含する「2030年における下川町のありたい姿～人と自然を未来へ繋ぐ『しもかわチャレンジ』～」を住民委員が中心となり、作成した。今後は、ありたい姿の実現に向けた具体的な取り組みを進めていくとしている。

② 富山市

富山市は、日本海に面した自然豊かな都市である。人口減少・高齢化、地域エネルギー資源の未活用、産業活力の低下などの課題があり、SDGsが採択される以前より経済・社会・環境の三側面を考慮した施策を行っている。公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを基本の政策に据えており、例えば、LRTネットワークの形成（公共交通の活性化）、公共交通沿線への都市機能の集約などを一体的に推進している。富山市が自治体SDGsモデル事業として掲げたのもコンパクトシティの深化である。

例えば、LRTネットワークの形成は、自家用車への依存度を下げることによる都市の低炭素化

の促進に加え、多様なモビリティを市民に提示することにつながっている。そして、それはまちなかの活性化につながり（目標8）、高齢者等の外出機会の創出という効果も生み出した。歩くことによる健康増進効果（目標3）も加わり、複数のSDGs目標に横断的に貢献する事例である。

③ 北九州市

北九州市は、日本の政令指定都市の一つである。かつて、産官学民が一体となって深刻な公害問題を克服した経験や技術を活かし、現在では環境・経済・社会の調和を目指し、地域エネルギーを核としたまちづくりを進めている。昨今、中長期的な人口減少や高齢化、気候変動などの課題に対応するため、「北九州市SDGs未来都市計画『「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」』を目指して」を策定、「SDGs戦略（ビジョン）」を示し、洋上風力ファームの推進など具体的な17の取り組みを掲げた。また、その実現に向けて、国との連携強化や、地域特性を踏まえた指標による進捗モニタリングなども進めるとしている。

2) U 20 メイヤーズ・サミット

2019年5月に東京で開催されたUrban20（U20）メイヤーズ・サミットにおいて、東京都はG20大阪サミット（2019年6月開催）に向けたコミュニケ（声明書）を公表した。なお、U20はもともと、持続可能で包摂的な世界の実現のためには都市が重要な役割を担うとの認識に立ち、国家レベルのG20の議論に、都市の経験や意見を反映させることを活動趣旨とするプラットフォーム

ムである（日本からは東京都と大阪市が加盟）。

このコミュニケでは「特に気候変動対策、社会の包摂及び統合、持続可能な経済成長という3つの主要分野において、各都市の持続可能な開発戦略を国連の持続可能な開発目標（SDGs）に確実に関連付ける」ことを打ち出した。持続可能な社会の実現に向けて、各都市の戦略にSDGsの理念を反映させる重要性が世界の主要都市の共通認識として公表されたことになる。

3) 日本政府の地域活性化の方向性

都市・地域におけるSDGsの取り組みについては、日本政府も積極的に推進している。2015年にSDGsが採択されて以降、政府はSDGsの実施を本格的に推進するため、国内体制を整備した。2016年5月、内閣総理大臣を本部長、全大臣を構成員とする「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」（以下、SDGs推進本部）を設置した。SDGs推進本部は同年12月に「持続可能な開発（SDGs）実施指針」（以下、SDGs実施指針）を決定、「8つの優先課題と具体的施策の例」を挙げ、優先課題の一つに地域活性化を掲げた。

さらに、2017年12月に発表した「SDGsアクションプラン2018～2019年に日本の『SDGsモデル』の発信を目指して」においては、「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」が3本柱の一つに掲げられた（図表1-2）²。

日本政府はSDGsを地域活性化の原動力として位置づけており、日本の都市・地域にSDGsへの取り組みを促している。こうした日本政府の

2) アクションプランは公表後に見直しが見られ、本稿執筆時点では「拡大版SDGsアクションプラン2019～2019年に日本がリーダーシップを発揮するSDGs主要課題～」が最新である。

図表1-2 拡大版SDGsアクションプラン2019のポイント

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進	II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり	III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント
<p>ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶『SDGs経営イニシアティブ』に基づき策定した「SDGs経営ガイド」、TCFD*に係るガイダンス等で企業のSDGsの取組を促進、ESG投資の呼び込みを後押し。<small>*気候関連財務情報開示タスクフォース</small> ▶中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。 ▶SDGsビジネスの国際的なルールメイキングに貢献すべく官民連携を強化。 <p>科学技術イノベーション(STI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶G20にて「ロードマップ策定のための基本的考え方」を発表。各国のロードマップ策定を支援。 ▶STI for SDGsプラットフォームを構築。 ▶STI分野の「人づくり」、国際共同研究・STIの社会実装の強化。 	<p>地方創生の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶SDGs未来都市(今年度分近日決定)、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs金融を通じた「自律的好循環」の形成。 ▶2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年大阪・関西万博の運営、開催を通じたSDGs推進。 <p>強靱な循環共生型社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」・「プラスチック資源循環戦略」をそれぞれ策定。 ▶地域循環共生圏づくりに取り組む35団体選定。 ▶「パリ協定長期成長戦略」の策定・実施。 ▶防災分野の「人づくり」(4年間で8万5千人の世界の強靱化に向けた人材育成) 	<p>次世代・女性のエンパワーメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。 ▶WAW!・W20において安倍総理から途上国の女性への教育支援(3年間で400万人)を表明。 <p>「人づくり」の中核としての保健、教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶UHC*推進、国際的な保健課題の解決に貢献するため、グローバルファンドへの増資を含め支援を実施。<small>*ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ</small> ▶「教育×イノベーション」(3年間で900万人の子ども・若者支援)

(出所) 持続可能な開発目標(SDGs)推進本部「拡大版SDGsアクションプラン2019～2019年に日本がリーダーシップを発揮するSDGs主要課題～」から抜粋

動きもあり、「SDGs未来都市」に選定された都市を中心に、都市・地域レベルでSDGsをビジョンや計画に取り込み、その実現に向けて動き始める地方公共団体も増えている。

2章 日本における地方公共団体の取り組み状況

1. 地方公共団体の役割

1) SDGs実施指針・アクションプランにおける位置づけ

これまで見たように、国連を中心に、都市・地域レベルでSDGsに取り組むことがSDGsの達成に不可欠であるとの共通認識が世界的に広がってきている。

都市・地域は、環境・社会・経済の三側面でそれぞれに課題を抱えており、都市・地域レベルでのSDGsの取り組みが持続可能なまちづくりにつながる。そのためには各地方公共団体が、各種施策にSDGsを取り込み、それを実践していくことが重要となってくる。都市・地域がSDGs

の達成に向けた取り組みを進める上で、旗振り役として期待されるのが地方公共団体である。本章では地方公共団体に期待される役割や、現状の動向について整理していきたい。

SDGs推進本部のSDGs実施指針では、SDGsの達成に広範なステークホルダーの連携が必要であることを示し、地方公共団体には「各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励」している。

また、地方公共団体のSDGsへの取り組みを促進する施策の一つとして、2018年度・2019年度に「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」の選定が行われた。SDGs未来都市は、SDGsの達成に向けた優れた取り組みを提案した地方公共団体であり、2018年度は前述の下川町、富山市、北九州市のほか、北海道、神奈川県、長野県、広島県を含む全29の地方公共団体が選出され、2019年度は新たに31の地方公共団体が選出された。自治体SDGsモデル事業はその中からさらに先導的な取り組みを行う地方公共団体で、2018年度・2019年度でそれ

それ 10 の地方公共団体が選出されている。

SDG s 未来都市に選出された地方公共団体は、複数の省庁が連携する「自治体SDG s 推進関係省庁タスクフォース」による省庁横断的な支援が受けられ、自治体SDG s モデル事業はさらに資金的な支援も受けられる。SDG s 未来都市の成功事例を積み上げ、それを他都市へ展開することで、地方公共団体によるSDG s への取り組みを推進するとともに、海外都市等とのネットワーク構築に活かす方針である。

2) 地方公共団体がSDG s に取り組むメリット

SDG s はあらゆる社会的課題の解決を目指しており、17 の目標はいずれも地方行政に関わるものだ。そのため、SDG s は目新しいものではないと考えたり、SDG s への取り組みを促されることに困惑を感じる地方公共団体もあるかもしれない。地方公共団体がSDG s に取り組むメリットとして、①SDG s を参考に優先的に取り組むべき課題の整理ができる、②気づけていない課題の洗い出しができる——といったことなどが挙げられる。

(1) 優先的に取り組むべき課題の整理

従来の地方創生（もしくは地域活性化）は、雇用の創出や人口減少への対応など、主に地域経済の成長（GDPの増加）に主眼が置かれる傾向にある。一方、SDG s は地域住民の暮らしの質に大きく影響する地域の自然資本（森林や土壌、水、大気、生物資源など自然によって形成される資本）や、教育、医療、地域コミュニティの関係など、多様な視点から地域課題を捉えるものだ。各地域において、17 の目標に対する現状を把握し、特

に達成度が低いと思われる目標に対して、優先的に取り組むことが考えられる。

(2) 気づけていない課題の洗い出し

SDG s は幅広い社会的課題の解決を目指すものであることから、17 の目標の視点からあらためて地域を見直すことで、これまで気づけていなかった課題が洗い出される可能性がある。SDG s の目標は相互に関係し合っており、一つの目標の達成を目指すことが、他の目標の達成につながったり、逆に阻害することも起こり得る。

目標 14 の「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」³ を例に考えてみたい。海に面していない地方公共団体などは、当該目標に対する関心は相対的に低いことが予想される。しかし、地域に水産養殖の技術や、海洋汚染の解決に結びつく技術を持つ企業や大学などがあれば、それらを支援することで目標 14 の達成に貢献することが考えられる。そして、それが一つの産業として成長すれば、雇用を生むことにもつながるかもしれない。

一方、海には河川などを通じて内陸部の工場廃水や家庭排水が流れ込んでいる。海に面していない地方公共団体において、経済成長や雇用の創出を目的に工場を建設することは、海洋汚染の一因となり、目標 14 の達成を阻害する可能性がある。17 の目標に基づき、都市・地域で何ができるか考えることで、これまで気づけていなかった課題が見えてくるかもしれない。

3) 2030 年からのバックカスティング

SDG s は 2030 年という期限が設けられている。2030 年に目標を達成するためには、何をいつまでにやればいいのか、バックカスティングで

3) 外務省仮訳より。SDG s 目標の日本語訳について、本稿では注記のない限り、外務省仮訳を用いる。

計画を立てる必要がある。

例えば目標 11 のターゲットの一つに「2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。」⁴とある。この達成プロセスを考えると、まず「大気の水質」や「一般並びにその他の廃棄物」をどのように定義し、測定するのかを検討、その後数値の把握、一人当たりの環境上の悪影響を軽減するための施策の実施、施策の効果測定という段階を踏むことが想定される。

SDGs の進捗を測定するためには指標が必要である。国レベルでは、国連統計委員会などの議論を経て、2017 年 7 月の国連総会において 232 の指標が採択されている。一方、世界全体の目標として策定された指標を、地方公共団体レベルに当てはめることは必ずしも適切ではない。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構は、日本の地方公共団体が SDGs の達成状況を計測するために、国レベルの指標を都市・地域レベルに置き換えた指標（ローカライズ指標）「私たちのまちにとっての SDGs（持続可能な開発目標）一進捗管理のための指標リスト」を作成している。先述の大気の水質や廃棄物に関するターゲットを例にとると、国連総会で採択された指標は「都市で生み出された固形廃棄物の総量のうち、定期的に収集され適切に最終処理されたものの割合（都市別）」「都市部における微粒子物質（例：PM2.5 や PM10）の年平均レベル（人口で加重平均した

もの）」⁵となっている。一方、ローカライズ指標は「廃棄物の最終処分割合（最終処分量／ごみの総排出量）」「微粒子物質（PM2.5）年平均値（ $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）」「化学オキシダント（Ox）濃度の昼間 1 時間値が 0.12ppm であった日数」「窒素酸化物（NOx）年平均値（ppm）」「二酸化硫黄（SO₂）年平均値（ppm）」が挙げられている。

どのような指標で進捗を測るかは、都市・地域ごとに、その特性に合わせて検討すべきであるが、いずれにしろ、どのようなプロセスを通じて SDGs の達成を目指すのか、できる限り早い段階で検討を開始することが望ましい。2030 年までの残り時間が短くなるほど、できることも限られていく。

2. 各都道府県の状況

1) 地方公共団体で広がる SDGs への取り組み

地方公共団体における SDGs に対する関心は高まっている。①内閣府地方創生推進事務局が 2017 年 8 月 30 日～10 月 13 日に実施したアンケート調査⁶、および②自治体 SDGs 推進評価・調査検討会が 2018 年 10 月 1 日～11 月 16 日に実施したアンケート調査⁷によれば、①の時点で SDGs に関心があるという回答は 36%であったが、②の時点では 56%に上昇した⁸（図表 2-1）。また、SDGs の取り組みを推進、もしくは推進予定の地方公共団体も、①の時点では 35%であったが、②の時点では 51%まで上昇している（図

4) 総務省政策統括官（統計基準担当）による指標仮訳より。

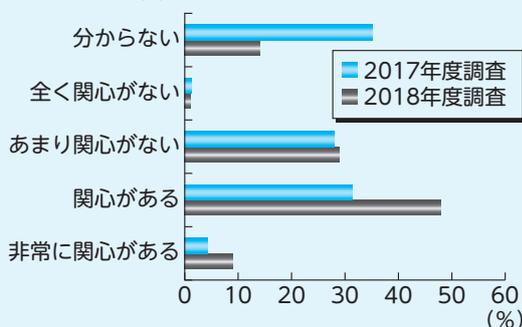
5) 出所は 4) と同様。

6) 内閣府地方創生推進事務局「SDGs に関する全国アンケート調査 地方創生に向けた SDGs を活かしたまちづくり 概要（平成 29 年 10 月 13 日現在）」（2017 年 10 月）、調査対象は 1,797 の地方公共団体であり、回答率は 38.1%であった。

7) 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会「平成 30 年度 SDGs に関する全国調査結果」（2018 年 12 月 11 日）、調査対象は 1,788 の地方公共団体であり、回答率は 57.0%であった。

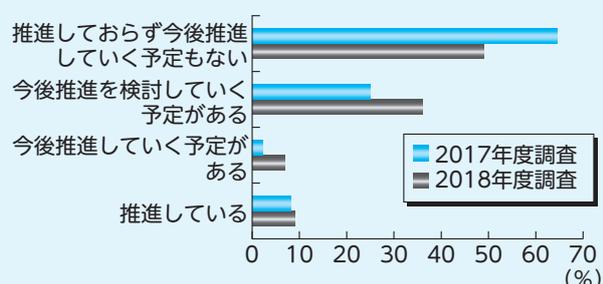
8) 「非常に関心がある」「関心がある」の合計。

図表2-1 地方公共団体のSDGsへの関心度



(出所) 内閣府地方創生推進事務局「SDGsに関する全国アンケート調査 地方創生に向けたSDGsを活かしたまちづくり 概要(平成29年10月13日現在)」(2017年10月)、自治体SDGs推進評価・調査検討会「平成30年度SDGsに関する全国アンケート調査結果」(2018年12月11日) から大和総研作成

図表2-2 地方公共団体のSDGsの取り組み状況



(注) 2017年度の回答数は684、2018年度の回答数は1,020。2018年度の項目に基づいて作成しているが、2017年度調査は「推進している」という回答項目がないため、「既に十分推進している」と「ある程度推進している」の合計を「推進している」としている
(出所) 内閣府地方創生推進事務局「SDGsに関する全国アンケート調査 地方創生に向けたSDGsを活かしたまちづくり 概要(平成29年10月13日現在)」(2017年10月)、自治体SDGs推進評価・調査検討会「平成30年度SDGsに関する全国アンケート調査結果」(2018年12月11日) から大和総研作成

表2-2)。

2019年1月に神奈川県が主催した「SDGs全国フォーラム2019」では、「SDGs日本モデル宣言」に神奈川県33全市町村のほか、33都道府県を含む93の自治体が賛同した。「『SDGs日本モデル』宣言」は、地方公共団体が、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業や学校・研究機関、住民などとのパートナーシップを深め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信することを掲げたものである。このように、地方公共団体を起点とする動きも見られ、今後さらにSDGsに取り組む地方公共団体が増えることが予想される。

2) 47都道府県の現状

先述の自治体SDGs推進評価・調査検討会による調査では、既にSDGsを推進している地方公共団体は全体の1割弱であった。具体的にどういったことを行っているのか確認するため、47都道府県の取り組み状況について、公開されている情報に基づき調査を行った。ここでは取り組ん

でいるかを判断する基準として、県が定める何らかの計画の中で、SDGsについて言及されているかどうかを調べた。

結果としては、本稿執筆時点で47都道府県のうち17都道府県(36%)が総合計画や長期ビジョンといった、都道府県政の中核となるもの(以下、総合計画等)の中で、SDGsについて何かしら言及していた。言及のなかった30都道府県の中でも、6都道府県(同13%)では、今後策定する総合計画等の中でSDGsを取り入れることを打ち出している。この他、環境計画や消費者計画といった特定の分野でSDGsの考え方を取り入れている都道府県もあった。現状、SDGsを全く取り入れていない(取り入れる予定も公表されていない)都道府県は19(同40%)であった。

本来、SDGsは地方行政全体に関係するものであることから、環境や消費といった特定の計画だけに盛り込まれるべきものではなく、総合計画等に位置づけられることが望ましい。しかし、総合計画等を5～10年単位で策定している地方公共団体も少なからずあり、そういったところでは、

順次見直しが到来する計画からSDGsを取り入れていくというプロセスもあり得るだろう。

総合計画等でSDGsに言及があった17都道府県も、取り組み度合いには濃淡が見られる。例えば、総合計画等においてSDGsを考慮するという文章があるだけの都道府県もあれば、自らの実施施策をSDGsの17の目標に紐付けしていたり、SDGsの取り組みについてアクションプランを策定している都道府県もあった。

地方公共団体がSDGsに取り組む際の指針として、一

般財団法人建築環境・省エネルギー機構が「私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－」を発行しているが、このガイドラインによれば、地方公共団体がSDGsに取り組むステップは、「SDGsの理解」「取組体制」「目標と指標」「アクションプラン」「フォローアップ」の5段階に分けられる（図表2-3）。

この基準に基づくと、先のSDGsについて総合計画等で何かしら言及していた17都道府県のうち、ステップ2以降に進んでいると考えられるのは、北海道・神奈川県・長野県・滋賀県・大阪府・広島県の6つのみであった。なお、このうち北海道・神奈川県・長野県・滋賀県・広島県は、内閣府が実施するSDGs未来都市に選定されている。

図表2-3 自治体がSDGsに取り組むために必要とされる5つのステップ

ステップ1：SDGsの理解	
1-1	SDGsの概要を理解する
1-2	SDGsの三層構造を理解する
1-3	SDGsと自治体行政の役割の関係を理解する
ステップ2：取組体制	
2-1	自治体行政における垂直的連携と水平連携の重要性を理解する
2-2	ニッチからグローバルに至る垂直的連携の強化
2-3	関係するステークホルダーの明確化と水平的連携の強化
2-4	SDGs推進体制の構築
ステップ3：目標と指標	
3-1	自治体レベルの取組の整理
3-2	政策目標と達成目標の設定
3-3	達成目標の進捗状況を計測する指標の設定
ステップ4：アクションプログラム	
4-1	自治体版SDGsアクションプログラムの策定
4-2	自治体版SDGsアクションプログラムの実施
ステップ5：フォローアップ	
5-1	フォローアップの仕組みの確立
5-2	指標を用いた達成状況の計測と進捗状況のフォローアップ

（出所）自治体SDGsガイドライン検討委員会編 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－（2018年3月版）」から大和総研作成

いずれの地方公共団体も取り組み始めたばかりであり、方向性を示しただけ、というところも少なくない。今後、取り組み体制の整備や、目標の設定、施策の実施というプロセスに進んでいくものとみられる。

3章 海外の都市の取り組み状況

1. OECDのSDGsモデル都市

1) 制度的な背景

(1) 背景と目的

2018年7月、国連のHLPFにおいて、経済協力開発機構（OECD）の「SDGsへの地域的アプローチ」プロジェクト（Programme on a Territorial Approach to the SDGs）が発足した。本プロジェクトは、都市・地域のSDGs

の取り組み（特に、戦略の策定・実施・モニタリングの実施）を支援するものである。

地方公共団体との適切な関わりや調整がなければ、SDGsの169のターゲットのうち65%は達成できないだろうと推定されている⁹。繰り返しになるが、SDGsの達成においては、地域レベルでの取り組み、とりわけ地方公共団体の取り組みが重要だ。地方公共団体は地方のまちづくりや公共交通、健康等の分野における基本的なインフラ整備を担っている。OECD加盟国では地方公共団体による公共投資は全体の59.3%を占めている（2016年の数値）¹⁰。また、SDGsの達成度合いを国レベルの指標で判断するだけでは、地域で実際に起きている状況を正確に把握しきれないことも懸念される。

本プロジェクトの目的としては、①全国平均や他の都市・地域と比較したSDGsへの取り組み状況の計測、②中央・地方政府間での対話を通じた合意形成、③国際経験に基づくベストプラクティスや直面している共通の課題について共有により都市・地域のSDGsの地域化の取り組みを支援することが挙げられている。また、期待される成果として、①SDGsの目標達成の進捗を測定するための、合意のとれた地域レベルの指標の枠組みの構築、②全てのパイロット事業の横断的分析を行った統合報告書（ベストプラクティスへのレビュー、政策提言、行動計画など含む）、③各パイロット都市・地域における政策・ガバナンスの枠組み分析のケーススタディ、④パイロ

ット都市・地域間の実践的なネットワーク（視察ミッションやワークショップなどにより実現される）——などを想定している。

（2）参加都市

OECDがOECD加盟国や非加盟国に対してプロジェクトへの参加を募集・打診し（2018年第1四半期）、以下の9都市・地域がパイロット地域（以下、SDGsモデル都市と称す）として参加している（2019年5月時点）。

- ・北九州市（日本）
- ・ボン市（ドイツ）
- ・フランダース地域（ベルギー）
- ・南デンマーク地域（デンマーク）
- ・コルドバ州（アルゼンチン）
- ・コーパヴォグル市（アイスランド）
- ・ビケン県（ノルウェー）
- ・パラナ州（ブラジル）
- ・モスクワ市（ロシア）

（3）これまでの動きと今後のスケジュール

2019年3月、第1回ラウンドテーブルが開催され、上記9都市・地域のうち7都市・地域に関するSDGs地域化の予備調査結果について議論された。また、同年5月にはSDGsの地域化指標の枠組みに関するワークショップが開催され、SDGsの指標の事例に関する議論等が行われた。

今後のスケジュールとしては、2019年9月から10月にかけて、第2回ラウンドテーブルが開

9) OECD “THE OECD PROGRAMME ON A TERRITORIAL APPROACH TO THE SDGs A role for cities and regions to leave no one behind” (URL: https://www.oecd.org/cfe/Territorial_SDGs_flyer_2019.pdf)。数値の出所は Cities Alliance “Sustainable Development Goals and Habitat III: Opportunities for a Successful New Urban Agenda” (2015)

10) OECD “THE OECD PROGRAMME ON A TERRITORIAL APPROACH TO THE SDGs A role for cities and regions to leave no one behind” (URL: https://www.oecd.org/cfe/Territorial_SDGs_flyer_2019.pdf)。

催され、2020年2月に開催される第10回世界都市フォーラム（開催地：アラブ首長国連邦）において、最終報告書が公表される予定である。

2) 世界のSDGsモデル都市の取り組み

具体的にSDGsモデル都市がどのような取り組みを行っているか、9都市・地域のうち、一定の情報開示が行われている5都市・地域について概観する。

(1) 北九州市（日本）の事例

1章でも取り上げた北九州市は、2004年に「人と地球、そして未来の世代への北九州市民からの約束～世界の環境首都をめざして～（グランド・デザイン）」を策定し、環境首都づくりに取り組んできた。同市がSDGsにいち早く取り組んだのは、このようなSDGsに通じる取り組みを以前より進めてきたことが背景にあると考えられる。

同市は「SDGs戦略（ビジョン）」を達成するため、市長を本部長とする庁内横断的な組織である「北九州市SDGs未来都市庁内推進本部」を設置して取り組み体制を整えた。「北九州市SDGs未来都市計画『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」を目指して」では、2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴールを経済・社会・環境の三側面から設定しており、例えば環境に関しては「世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く」ことを目指し、「他都市のモデルとなるエネルギーマネジメント・循環システムの構築」や「コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造」「技

術と経験を生かした国際貢献の推進」などに取り組みとしている。これはSDGs目標のうち7、11、12、13、17の達成につながるものと位置づけており、進捗を測定する指標として「再生可能エネルギー導入量」「家庭ごみ量」「アジアの環境人材育成のための研修員の受入数（延べ）」を掲げた。

同市はSDGsの達成・進捗状況を計測するための、地域特性を踏まえた指標の開発を政府と共同で進めており、22個の指標を開発した。指標は、市民がその活動のインパクトを自ら可視化できるようなものとしている。今後は、これらの指標による進捗モニタリングを進めていく予定となっている。

この他、学識経験者や市民の代表者等から構成される北九州市SDGs協議会を設置し、北九州市のSDGsの取り組みの方向性などについて助言を受ける体制を設けたり、市民や企業などSDGsに関心のあるステークホルダー間の交流やマッチングを促進する北九州SDGsクラブを設置するなど、産学官民の連携を推進する仕組みを構築している。

(2) ボン市（ドイツ）の事例

ボン市はノルトライン＝ヴェストファーレン（NRW）州の都市で、1949年から1990年まで旧西ドイツの暫定首都が置かれた。同市には20もの国連組織があり、持続可能性について議論する会議が頻繁に開催されている。同市は1997年以降、「ローカルアジェンダ21」¹¹に取り組み、2005年以降、サステナビリティ報告書を作成している。国連でSDGsが採択された翌年の

11) 「アジェンダ21」（1992年に地球サミットで採択された各国が目指す持続可能な開発に向けた行動計画）に基づき、地方公共団体が策定する行動計画。

2016年には、同市議会はSDG sに取り組むことを決定した。同市はこれまで長年、サステナビリティを意識したまちづくりに注力してきたことから、SDG sへの取り組みは自然な流れであったと考えられる。

同市はドイツ連邦経済協力開発省（BMZ）が支援するパイロットプロジェクト「世界的に持続可能なNRWの都市」（Global Sustainable Municipality in NRW）において、同州における15のパイロット都市の一つに選定されている。2019年2月には、そのプロジェクトの一環としてSDG sを考慮したサステナビリティ戦略を策定している。

同市のサステナビリティ戦略の優先領域は、モビリティ、気候とエネルギー、天然資源と環境、仕事とビジネス、社会参加とジェンダー、グローバル責任の6つである。そして、それに関連するSDG s目標として、目標11「住み続けられるまちづくりを」を都市の重要テーマとしている。また、エネルギー効率の良い建築基準や低炭素の交通などの点で目標11と相乗効果が期待できる重要テーマとして、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や目標13「気候変動に具体的な対策を」も挙げている。

同市は2002年以降、4分野（福祉、社会の公正さ、環境の質と資源の効率性、経済効率性）において、鍵となるSDG s指標を45個作成している。ドイツでは、イニシアチブ“SDG indicators for Municipalities”において、国内

の自治体向けに47個の指標が開発・提供されているが、同市は今後、それらの指標の活用可能性を検討するほか、新しい指標の開発や既存の指標の取捨選択などに取り組むとしている。

（3）コルドバ州（アルゼンチン）の事例

コルドバ州は、アルゼンチン中北部に位置する、2番目に人口の多い州である（350万人超）。大豆生産や農産物の商品化、金属加工業が主要産業である。

同州は社会責任報告書（2010－2015）を作成しており、それを発展させるものとして、SDG sに取り組んでいる。SDG sがグローバルに同意された長期目標であること、国民の幸福度のモニタリングに有効であることなどから、行政機能を強化する機会と捉えている。具体的な施策としては、市民を巻き込むための大学など市民社会組織によるオープン政府ラウンドテーブルを設置したり、信頼できるデータや統計を提供するためのオープン政府ポータルサイトを立ち上げるといったことなどが挙げられる。

同州は、州の計画である“Memoria de Gestion Gubernamental”（2016、2017）において、持続可能性が政府の行動の基本原則であるとしており、州政府のアクションの3軸（「社会の公正・公平さ」¹²、「持続可能な経済成長」¹³、「組織の強化」¹⁴）に複数のSDG s目標を関連付けている。中でも社会に関するSDG s目標（目標1から5、および10）に特に注力しており、これらの

12) 具体的には、所得、健康、安全、人生の満足度、住居、教育に関する事項が該当する。SDG sでは目標1、2、3、4、5に関連付けられている。

13) 具体的には、サービスへのアクセス、雇用、ワークライフバランスといった社会に関する事項と環境に関する事項が含まれる。SDG sでは前者は目標7、8、9、10、11に、後者は目標6、12、13、15に関連付けられている。

14) 具体的には、市民参加とガバナンス、地域社会と社会的支援に関する事項が該当する。SDG sでは目標16、17に関連付けられている。

目標達成を促進するドライバーを特定するとともに、環境・経済に関連するSDGsの取り組みとの相乗効果や相殺関係を示すマトリックスを作成することを計画している。この結果を、“Memoria de Gestión Gubernamental”（2016、2017）の後継である“Vision2030”の開発に取り入れる予定である。

また、同州は2017年、アルゼンチン政府の機関である社会政策調整国家評議会（CNCPS）と共同同意書に署名し、SDGsを同州の計画に取り込む際のガイドライン等に関して、CNCPSから情報提供を受けるとしている。

（4）フランダース地域（ベルギー）の事例

フランダース地域は、ベルギーのブリュッセル首都圏を除く北半分に相当する地域で、かつて毛織物産業が栄えた地域である。

同地域では、持続可能な開発についての戦略を、2006年以降、5年ごとに策定している。第2弾の開発戦略（2011年）ではイノベーションを重視し、同地域の長期ビジョン達成に向け、変革を意識したアプローチが導入されている。この発想が現行の長期開発戦略“Vision 2050”（2016年）においても引き継がれており、地域が変革すべき7つの優先事項が盛り込まれている。具体的には、循環経済、スマート生活、Industry4.0、生涯学習とダイナミックな専門的職業、2050年の福祉と共同生活、交通手段とモビリティ、エネルギーである。さらに、SDGsを地域の実情に合ったものに解釈し、SDGsを実施する上で鍵となる文書“Focus 2030”をまとめている。今後、市民社会がSDGsの進捗をモニタリングできるようなオープンデータプラットフォームを設立する予

定である。

同地域では、フランダース都市・地方自治体連合（Association of Flemish Cities and Municipalities：VVSG）¹⁵により、フランダース地域の都市・自治体が地域の政策にSDGsを取り入れることを支援するパイロットプロジェクト（2017～2019年）が進められている。その一環として、SDGsの進捗を測定する指標についても開発が進められている。

（5）南デンマーク地域（デンマーク）の事例

南デンマーク地域は再生可能エネルギーや、ITを使った健康福祉、観光業等の産業分野に強みを有している。生活の質（QOL）、幸福、持続可能性を地域の方針としており、地域開発戦略（The Good Life, 2016-2019）を取りまとめている。同戦略で直接SDGsについての記述があるわけではないが、6つの重点分野（行動につながる知識、潜在能力を有する人材、発展的な事業、環境保護の機会、活気ある都市、強固な結束）はそれぞれ、関連した6つの鍵となる政策テーマおよびSDGsの17の目標に関連付けられている。

例えば、重点分野の一つである「環境保護の機会」は、政策テーマ「循環経済、環境変化への適応・緩和、持続可能な地域社会」に落とし込まれ、さらにSDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標12「つくる責任 つかう責任」、目標13「気候変動に具体的な対策を」に関連付けられている。

同地域はSDGsを地域のステークホルダーとの対話を促進したり、政策的な重点事項を明確化し、重点的に予算配分するための有効なツールであると捉えており、今後、SDGsを次期の地

15) フランダース地域の300の都市・自治体から構成される自治体連合。

域開発戦略“Regional Development Strategy (2020-2023)”に取り入れる方針である。

同地域は、SDG s を地域の実情に沿って解釈していく必要があり、そのためには多くのSDG s 関連指標が必要であるとの認識を持っている。このため、デンマーク統計局と連携し、地域に根差したSDG s の指標の開発を行う予定である。

2. SDG s モデル都市の取り組みから見える、今後の方向性と課題

1) ビジョンや戦略への取り組み

これまで見てきたように、OECDのSDG s モデル都市はいずれも、従来地域の抱える社会的課題を認識し、その解決を目指して持続可能なまちづくりを進めてきた地方公共団体である。このため、SDG s を全く新しい目標と捉えるのではなく、従来の取り組みを発展させるものとして、戦略やビジョンに取り入れているように見受けら

れる。

それぞれの都市・地域がSDG s を戦略やビジョンに取り込む理由を見ていくと、SDG s がグローバルに認められた共通目標であること、また社会・経済・環境の三側面から統合的な視点で地域の戦略やビジョンを考える枠組みとして有効であることが挙げられる。

SDG s の17の目標の間には、相乗効果（ある一つの目標を目指す過程で、他の目標の達成にも近づくなど）があるものもあれば、トレードオフになる（他の目標の達成が犠牲になる）ものもあるため、互いの関係を把握し、管理していくことが重要である。アルゼンチンのコルドバ州で予定されている、SDG s の17の目標の関係性をマトリックスで整理・分析する取り組みは、他の都市・地域の参考になりそうだ。これは、地方公共団体が限られた予算をどの分野に配分するかを考えるツールとしても有効だと思われる。

図表3-1 世界のSDG s モデル都市の比較

市・地域	国	ビジョンや戦略への取り組み	優先的に取り組むSDG s	国の支援事業	市民社会等とのパートナーシップ	地域指標の開発
北九州市	日本	SDG s ビジョンを作成	8つ設定 (SDG s 7、8等)	○ (パイロット都市の一つ)	北九州SDG s クラブ	政府と共同開発 (22個)
ボン市	ドイツ	SDG s を考慮したサステナビリティ戦略策定	SDG s 11、7、13等	○ (パイロット都市の一つ)	ボンSDGs-Daysのキャンペーンなど	4分野で45個開発
コルドバ州	アルゼンチン	現行計画でのアクションに関連付けている	SDG s 1～5、10	×	オープン政府ラウンドテーブル	次期計画で取り組む
フランダー地域	ベルギー	Vision 2050とFocus 2030	n.a.	×	n.a.	V V S G の協力で開発中
南デンマーク地域	デンマーク	次期開発戦略の策定の枠組みとする	10個 (SDG s 3、4、5等)	×	12の中学校ネットワークでのSDG s の啓発活動	デンマーク統計局と協力
コーパヴォグル市	アイスランド	町評議会戦略に取り入れることに同意	14個 (SDG s 1、3、4等)	×	n.a.	“The Social Progress Imperative”の社会進歩指標を活用
ビケン県	ノルウェー	新しい政策枠組みとする予定	n.a.	×	n.a.	n.a.
パラナ州	ブラジル	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	71の指標を作成
モスクワ市	ロシア	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) ビケン県は、2020年1月1日よりノルウェー南東の3つの県 (Akershus、Buskerud、Ostfold) が統合してできる新しい県 (出所) OECD“1st OECD Roundtable on Cities and Regions for the Sustainable Development Goals”等から大和総研作成

2) 民間事業者、市民社会、大学等とのパートナーシップ構築

SDGsの目標17の「パートナーシップで目標を達成しよう」で挙げられているように、地域のSDGsの達成を効果的に進める上で、民間事業者や市民社会など地域のステークホルダーを巻き込んだ取り組みは重要である。

SDGsモデル都市の例で言えば、アルゼンチンのコルドバ州は、大学等を含む市民社会からなるオープン政府ラウンドテーブルを設置し、政府と市民の両方でデータが共有される仕組みを作っている。また、北九州市は、SDGsを共通言語として民間企業、大学、市民などが参加できる、市が一体となったマルチステークホルダーのプラットフォーム（北九州SDGsクラブ）を作っている。このようなプラットフォームがあることで共通の関心事を通じたマッチングが可能になる。

SDGsの達成に向けた課題として、人材や資金などのリソースが不足していることも指摘され

ている。パートナーシップの構築を地域で能動的に進めることで、ステークホルダー間で不足しているリソースを融通し合える体制を構築することは、SDGsの達成につながる重要な要素であると考えられる。

また、ドイツやベルギーにおいては、自治体の連合体レベルで都市や自治体のSDGsの達成への取り組みを後押ししている。例えば、ドイツではドイツ都市連合（Association of German Cities）が自治体に対し、SDGsに取り組むよう促しており、これまでに、ボンをはじめとしてドレスデン、ハノーバー、シュツットガルトなど80以上の自治体がドイツ都市連合の決議書に署名をしている。また、ベルギーでは、VVSGがSDGsを自治体の政策策定に組み入れることを促している。ベルギーでは、現時点でSDGsのパイロットプロジェクトに参加するのは20自治体であるが、今後は全て（300）の自治体へ支援を拡大していくもようである。



このように、自治体の連合体が関わることで、より自治体間のパートナーシップが発揮され、SDG s への取り組みが促進されることが期待される。

3) 地域のSDG s 指標の開発

OECDプログラムの目的の一つである、都市・地域におけるSDG s の進捗を管理するための指標開発については、SDG s モデル都市でそれぞれ検討が行われている。

都市・地域が独自に指標開発を進めるところもある一方、南デンマーク地域（デンマーク）のように、国と連携して進めているところもある。また、ドイツでは、多様なステークホルダーからなるイニシアチブの下で自治体向けの指標が作成され、自治体がアクセスできるようにしている。また、ベルギーのフランダース地域では、VVSG が指標の開発を進めている。

都市・地域の状況に応じて独自で指標開発した方が、進捗状況の把握には適切と考えられる一方、ドイツやベルギーのように地域指標を統括的に整備する組織があれば、多数の都市が労力を節約できて整備が迅速に進むとともに、都市間での達成度の比較などが容易になるものと考えられる。どちらがよいのか一概に言えるものではないが、それぞれの都市・地域の実情に合わせた選択が求められる。

4) 今後：他都市・地域における広がり

現状では、世界においてSDG s を積極的に推進している都市・地域はまだ限られており、国家の支援がある日本やドイツは相対的に取り組みが進んでいる国であると言えそうだ。SDG s に取り組むための人材や資金などのリソースが、地方公共団体だけでは限られるため、SDG s の地域

指標の整備、アクションプランの実行、進捗のモニタリングを進めていく上で、中央政府がサポートをしていくことが求められるだろう。

OECDのSDG s モデル都市の状況を見る限り、都市・地域レベルでのSDG s の達成に向けた取り組みは、世界的に始まったばかりである。日本としては、SDG s 未来都市を中心に成功事例を積み上げ、ベストプラクティスとして世界の他都市・地域に展開することで、SDG s の達成に貢献していくことが求められよう。

4章 おわりに

本稿では、都市・地域がSDG s に取り組む意義や、実際の取り組み状況について整理してきた。SDG s は世界共通の目標ではあるが、都市・地域レベルで17の目標に対する達成状況には違いがあり、優先的に取り組むべき課題も異なる。SDG s の基本的な考え方は、地球上の「誰一人取り残さない」(leave no one behind) であり、都市・地域といった、より個人に近いレベルでSDG s に取り組んでいくことが望ましいだろう。

2015年に国連でSDG s が採択されて以降、世界の都市・地域では、それぞれが歩んできた発展の歴史やこれまでの取り組み等を踏まえて、SDG s を地域のビジョンや開発計画の中に取り込む動きが進んでいる。日本においても、地方公共団体の間でもSDG s に対する関心が高まっており、総合計画等に盛り込む動きも増えている。ただし、現状取り組みが進んでいるところは、従来、地方政治に住民が積極的に関わっていた地域や、環境問題への意識が高い地域が多い。こうした背景を持たない都市・地域に、どのようにSDG s に取り組む意義を理解してもらい、自分事として

捉えてもらうかが、今後の課題であろう。

なお、日本全体としてSDGsへの認知度が高まっていく中で、地域住民などの関心が高まり、地方公共団体に取り組みを促すようなことも起きるかもしれない。実際、地方公共団体が新たに策定する総合計画等についてパブリックコメントを募集した結果などには、SDGsについてどう考えているのか、総合計画等に取り入れられないのか、という意見が寄せられているケースも見られた。

SDGsの達成の重要なポイントはパートナーシップである。SDGsで解決を目指す幅広い社会課題を、地方公共団体だけで解決することは非常に困難であり、地域内外のリソースを活用していくことが求められる。

現状、多くの地方公共団体はSDGsを理解する、総合計画等に組み込む段階である。今後、計画を実施する段階に移行していくことになるが、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構の「私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－」では、

計画を実施する段階で、推進していく人材を育成すること、またファイナンスを充実させる重要性などを指摘している。ファイナンスに関しては、自主財源（住民税や事業税、固定資産税等の地方税）の確保に加え、政府系・民間ファンドからの調達、グリーンボンドの発行、クラウドファンディングの利用などが例示されている。地方公共団体が目指す2030年の姿と、それに向かって施策を進めていく上で、資金の出し手（納税者、投資家、銀行、個人など）の理解を得られるファイナンスの在り方も考えていく必要があるだろう。また、その理解を得る上で、本稿でも度々触れてきたSDGsの達成度合いを測定する指標の測定・開示は不可欠と言える。

より多くの都市・地域がSDGsの達成に向けて行動をすることが、世界全体のSDGs目標の達成につながることになる。SDGsが採択されてから既に4年が経過した。残りの11年、各都市・地域により、SDGsへの取り組みが進むことを期待したい。



【参考文献】

- ・OECD, “A territorial approach to the Sustainable Development Goals: A role for cities and regions to leave no one behind”
- ・OECD, “1st OECD Roundtable on Cities and Regions for the Sustainable Development Goals (SDGs)”, Highlights, Issue Notes, 7 March 2019
- ・OECD, “OECD Working Parties on Urban Policy and Territorial Indicators - Joint Workshop” の各種資料
- ・北九州市、公益財団法人地球環境戦略研究機関「北九州市 持続可能な開発目標（SDGs）レポート—『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』— 2018年」（2018年7月）
- ・富山市、公益財団法人地球環境戦略研究機関「富山市 持続可能な開発目標（SDGs）レポート—公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり— 2018年」（2018年7月）
- ・北海道下川町、公益財団法人地球環境戦略研究機関「しもかわ持続可能な開発目標（SDGs）レポート—人と自然を未来につなぐ『しもかわチャレンジ』— 2018年」（2018年7月）
- ・村上周三、遠藤健太郎、藤野純一、佐藤真久、馬奈木俊介「SDGsの実践 自治体・地域活性化編」事業構想大学院大学出版部（2019年4月）

[著者]

太田 珠美（おおた たまみ）



金融調査部
SDGs コンサルティング室
主任研究員
担当は、金融資本市場、
コーポレートファイナンス、
ESG/SDGs

依田 宏樹（よだ ひろき）



金融調査部
SDGs コンサルティング室
主任研究員
担当は、金融資本市場、
ESG/SDGs